



第68期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

株式会社 協和日成

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿を表現しています。
また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事を会社を目指します。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第68期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益が引き続き好調に推移したことに加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇に対する実質所得の伸び悩みなどから、力強さに欠ける状況が続いております。また、中国の景気減速懸念による世界的な株価下落の進行、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU・中東諸国の情勢など、海外経済に起因した影響に加え、年度後半に日銀により導入されたマイナス金利政策の実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充など、政府による各種住宅取得支援策が実施されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいの状況となりました。一方、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要は底堅く、堅調に推移いたしました。また、公共投資につきましては、引き続き東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連する防災・減災対策事業、2020年開催



代表取締役社長

北村真隆

の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしました。今後においては、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画や2015年7月に決定された日本における2030年のエネルギーミックス（電源構成）の目安となる「長期エネルギー需給見通し」において、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、引き続き高い期待が寄せられております。一方で、2016年4月より実施される電力小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売りも全面自由化が予定されており、電力事業においてはすでに異業種からの新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが活発化しているなかで、都市ガス小売自由化にかかわる制度設計の議論が進展するなど、エネルギー業界は市場全体の需給構造が大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事事業における工場施設関連の営繕工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては厳しい受注環境で推移いたしました。東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は356億4千9百万円（前事業年度比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、工事原価における材料費は減少しているものの、外注費お

および人件費が増加したことにより、営業利益12億4千8百万円（同2.9%減）、経常利益13億5千万円（同5.9%減）、当期純利益8億7千4百万円（同6.3%増）となりました。

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画に伴う受注がおおむね順調に推移することが見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や、引き続き旺盛なマンション・ホテルの建設需要に関連した工事についても、安定した受注が確保できるものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数についても、改正相続税対策に伴う需要や住宅ローン減税の延長、住宅取得金贈与非課税制度など住宅取得に向けた国の政策とも相まって、当面は一定レベルの着工数が見込まれており、全般的に比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。

一方で、エネルギー業界においては、2016年4月より実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、すでに異業種からの新規参入表明や事業者間の業務提携・資本提携の動きが活発化するなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されますので、その対応に十分留意し、備えることが大きな課題であると考えております。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目

指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎えるにあたり、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、周辺事業領域においても提案力、技術力、対応力を獲得・維持向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

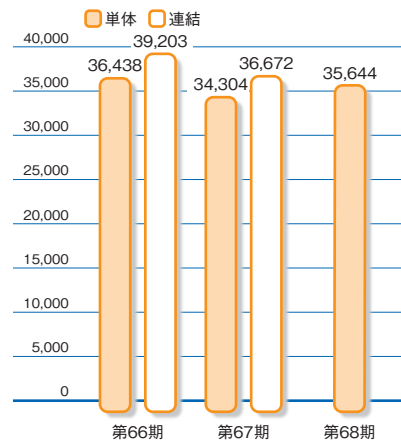
そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

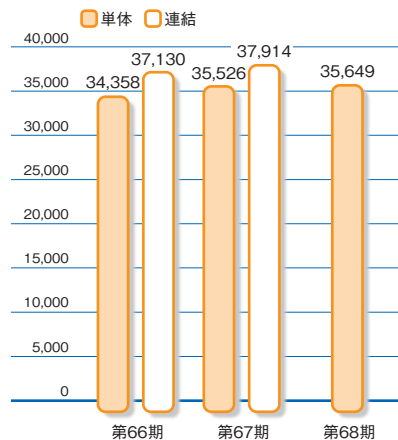
今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、その時その時の経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 財産および損益の状況

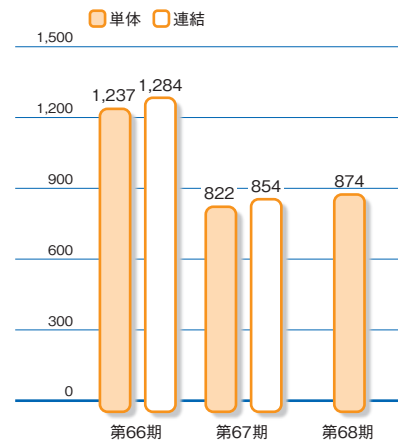
受注高（百万円）



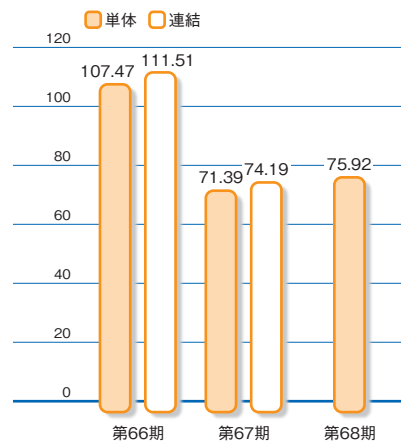
売上高（百万円）



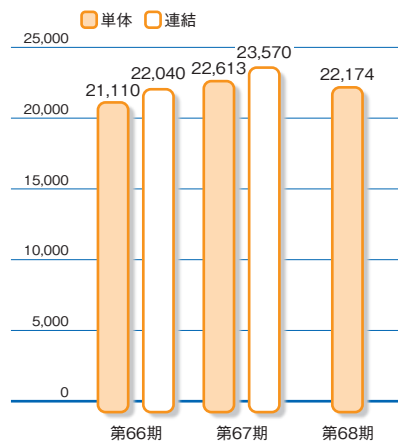
当期純利益（百万円）



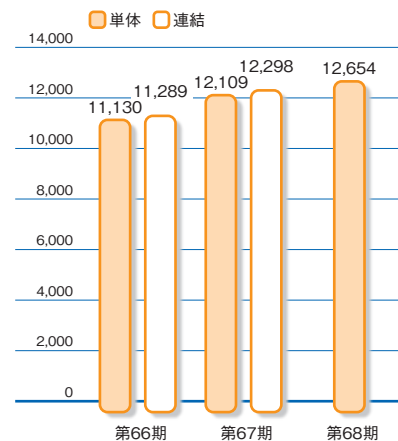
1株当たり当期純利益（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）



（注）第68期より、連結子会社がなくなったため、各連結数値は記載しておりません。

■ セグメント情報

● ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移いたしました。集合住宅給湯・暖房工事は、前年度からの繰越案件も少なく、今年度受注の案件もその多くが来年度以降の完成となりました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や静岡ガス株式会社、北海道ガス株式会社といった他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注についても堅調に推移いたしました。また、受注案件に対応するべく、施工能力の拡大を図るとともに、工事量を勘案した拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、確実に効率的な工事管理体制のもと、施工にあたることができました。

この結果、完成工事高は305億2千9百万円、経常利益13億1千6百万円となりました。

なお、手持工事高は101億7千3百万円となりました。

● その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、最重点機器としているエネファームの受注は堅調に推移したものの、依然として販売競争の激化が続くなかで厳しい受注環境を強いられ、一般ガス機器およびリフォーム工事ともに減少いたしました。

この結果、売上高は4億1千3百万円、経常損失6千2百万円となりました。

なお、手持工事高は1千万円となりました。

● 建築・土木工事業

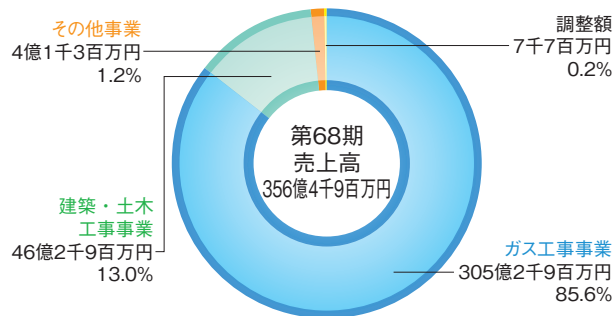
東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策や特殊工法の採用の影響により利益確保が難しい案件が多かったものの、効率的な工程・施工管理により一定水準以上の受注を確保することができました。また、受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は46億2千9百万円、経常利益9千9百万円となりました。

なお、手持工事高は25億5千8百万円となりました。

(注) 当事業年度より、連結計算書類非作成会社となったため、各セグメントにおける前事業年度対比は行っておりません。

セグメント別売上高構成比



(注) 調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

■ 熊本地震復旧支援について

当社といたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべく一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの熊本地震で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社では、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。



中期経営計画 Break with Convention 2017 (2015年度～2017年度)

このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3か年にわたる中期経営計画を策定しております。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見たときの当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された前中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間における社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを現中期経営計画に反映しております。

計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、現中期経営計画を**Break with Convention 2017 (Break with Convention : 慣行からの脱皮)**としております。

過去6か年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は下図のようになります。



経営目標

(1) 組織構造目標

① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

より無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

③ 管理部門における機能強化および販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。
また、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

(2) 企業規模・設備投資目標

① 生産拠点の効率的な更新

② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置

経営戦略

- (1) 定量的・継続的な人材の確保
- (2) 生産拠点における社員の多機能化と協力会社強化（規模、企業体質）
- (3) 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- (4) 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- (5) 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策および体制の強化
- (6) C S R 調達制度の導入と定着化
- (7) 総合的な I T 活用の構築
- (8) I R 施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- (9) 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- (10) 新規事業領域への進出

■ 決算の概況

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	15,717,776	15,274,714	流動負債	7,872,743	8,542,085
固定資産	6,457,080	7,338,745	固定負債	1,647,184	1,962,115
有形固定資産	3,898,942	4,029,654	負債合計	9,519,928	10,504,201
無形固定資産	68,666	79,672	（純資産の部）		
投資その他の資産	2,489,471	3,229,418	株主資本	12,063,286	11,351,692
			資本金	590,000	590,000
			資本剰余金	1,918	1,918
			利益剰余金	11,507,233	10,794,373
			自己株式	△ 35,865	△ 34,599
			評価・換算差額等	591,642	757,566
			その他有価証券評価差額金	591,642	757,566
			純資産合計	12,654,929	12,109,259
資産合計	22,174,857	22,613,460	負債純資産合計	22,174,857	22,613,460

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
売上高	35,649,576	35,526,719
売上原価	31,942,164	31,702,099
売上総利益	3,707,412	3,824,619
販売費及び一般管理費	2,458,508	2,537,915
営業利益	1,248,903	1,286,704
営業外収益	118,735	226,123
営業外費用	17,115	78,018
経常利益	1,350,523	1,434,809
特別利益	22,625	3,602
特別損失	3,275	42,620
税引前当期純利益	1,369,873	1,395,791
法人税、住民税及び事業税	473,167	523,258
法人税等調整額	22,629	50,385
当期純利益	874,076	822,147

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金						
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計			
						別 途 積立金	圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373	△34,599	11,351,692	
当期変動額												
圧縮積立金の積立							14,845	△14,845	－		－	
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	－		－	
剰余金の配当								△161,216	△161,216		△161,216	
当期純利益								874,076	874,076		874,076	
自己株式の取得										△1,266	△1,266	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	12,828	700,031	712,860	△1,266	711,593	
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233	△35,865	12,063,286	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	757,566	757,566	12,109,259
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△161,216
当期純利益			874,076
自己株式の取得			△1,266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△165,924	△165,924	△165,924
当期変動額合計	△165,924	△165,924	545,669
当期末残高	591,642	591,642	12,654,929

■ 会社の現況（平成28年 3月31日現在）

● 主要な事業内容

当社は、主に東京ガス株式会社のカス工事（カス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

● 主要な営業所

本 社	東京都中央区
支 店	北海道札幌市東区、東京都品川区、東京都渋谷区、神奈川県川崎市高津区、千葉県千葉市美浜区、埼玉県さいたま市中央区、静岡県静岡市駿河区
営 業 所	東京都足立区、東京都世田谷区、東京都国分寺市、東京都西東京市、神奈川県川崎市高津区、神奈川県相模原市中央区、埼玉県さいたま市中央区
事 業 所	東京都葛飾区、東京都世田谷区、東京都立川市、神奈川県横浜市港北区、埼玉県さいたま市中央区、埼玉県三郷市
出 張 所	東京都葛飾区、東京都立川市、神奈川県川崎市高津区、千葉県千葉市美浜区

● 使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
883名	20名増	43.3歳	15.1年

● 重要な子会社の状況

当社は、平成27年4月1日付で連結子会社の東京ガスライフバル西むさし株式会社が、東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社（東京ガスリテイリング株式会社）を設立いたしましたことに伴い、当社連結子会社から除外された結果、連結子会社がなくなったため、当事業年度より非連結決算となっております。

■ 役員および執行役員の状況（平成28年6月29日現在）

地 位 お よ び 担 当	氏 名
代表取締役社長 社長執行役員	北 村 眞 隆
取締役副社長 副社長執行役員	管理本部長、 ガス導管事業本部長兼務 赤 松 良 郎
専務取締役 専務執行役員	ガス設備事業本部長 (東京ガスリテイリング 株式会社担当) 川 野 茂
常務取締役 常務執行役員	ガス導管事業本部副本部長、 ガス導管事業本部 ガス導管部長兼務 神 長 建 史
常務取締役 常務執行役員	財務企画本部長、 財務企画本部 経営企画室長兼務、 財務企画本部 NB開発室長兼務 佐々木 秀 一
常務取締役 常務執行役員	営業本部長、 建築土木事業本部長兼務 清 水 善 久
取締役 執行役員	営業本部副本部長、 建築土木事業本部 副本部長兼務、 建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務 福 島 博 喜
取締役 執行役員	管理本部総務部長、 管理本部 安全衛生推進部長兼務 癸生川 浩 樹
取締役	初 瀬 良 治
常勤監査役	杉 田 正 臣
常勤監査役	山 口 雄 司
監査役	今 来 康 文
監査役	石曾根 泉

地 位 お よ び 担 当	氏 名
執行役員	ガス設備事業本部 ガス設備部長 古 平 光 一
執行役員	ガス導管事業本部 広域事業部長 本 村 和 則
執行役員	ガス導管事業本部 東京東事業所長 野 村 郁 雄
執行役員	ガス設備事業本部 開発営業部長 青 山 弘 之
執行役員	ガス設備事業本部 エリア開発部長 飯 塚 茂
執行役員	ガス導管事業本部 東京西事業所長 森 川 久 男
執行役員	財務企画本部経理部長 森 凡 浩
執行役員	ガス導管事業本部理事 古 杉 富 亮

- (注) 1. 取締役初瀬良治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役今来康文、石曾根泉の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役今来康文氏は、金融機関における永年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役初瀬良治氏ならびに監査役今来康文氏および石曾根泉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 専務取締役鈴木正氏は、平成28年5月1日逝去により退任いたしました。

■ 株式に関する事項（平成28年 3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,512,852株
（自己株式287,148株を除く。）
- ③ 株主数 546名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
城 北 興 業 株 式 会 社	1,770,000	15.37
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	1,062,000	9.22
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	629,000	5.46
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	570,000	4.95
森 田 ユ リ	500,400	4.35
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	400,000	3.47
株 式 会 社 ア ル フ ァ ロ ー ド	394,000	3.42
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	350,000	3.04
北 村 眞 隆	346,000	3.01
協 和 日 成 社 員 持 株 会	302,957	2.63

（注）持株比率は自己株式（287,148株）を控除して計算しております。

⑤ その他会社の株式に関する重要な事項

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成27年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

■ 株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 基準日
定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
4. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-707-843

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
- 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

6. 単元株式数 100株
7. 証券コード 1981
8. 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
（一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）

■ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度：ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。

（例）当社株式を60株ご所有の場合、その60株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



買増制度：ご所有の単元未満株式を1単元（100株）の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

（例）当社株式を60株ご所有の場合、40株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。

＜特別口座に関するお問い合わせ先＞

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL: info@e-kabunushi.com

■ 当社ホームページのご案内



当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。
この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただきますようご案内申し上げます。



株式会社協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>